

せきしん 景気動向調査レポート

令和5年3月版

★ 地域内の主な経済指標の推移

VOL.93

主要指標			1月			2月			3月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	85,532	-62	-736	85,339	-193	-738	85,222	-117	-753
		世帯数	35,932	-18	282	35,848	-84	289	35,855	7	327
	岐阜市	人口	397,432	-339	-4,968	397,024	-408	-1,901	396,768	-256	-1,878
		世帯数	174,223	-155	748	173,969	-254	901	173,932	-37	937
	美濃市	人口	18,493	-39	-664	18,457	-36	-274	18,441	-16	-260
		世帯数	7,279	-10	-128	7,267	-12	4	7,267	0	16
	美濃加茂市	人口	56,587	4	-78	56,602	15	77	56,617	15	129
		世帯数	22,477	2	571	22,483	6	395	22,502	19	411
	各務原市	人口	142,915	-43	-1,398	142,830	-85	-441	142,750	-80	-433
		世帯数	57,747	16	635	57,764	17	599	57,782	18	627
	岐阜県	人口	1,941,463	-1,667	-34,519	1,939,187	-2,276	-14,111	1,937,621	-1,566	-13,773
		世帯数	787,670	-335	6,359	786,958	-712	6,557	787,058	100	6,910

住宅着工件数	関市	12	-12	-4	29	17	-4	—	—	—
	岐阜市	173	-115	-44	194	21	-38	—	—	—
	美濃市	7	-5	5	3	-4	-3	—	—	—
	美濃加茂市	45	-9	30	25	-20	-5	—	—	—
	各務原市	50	-18	-3	59	9	-2	—	—	—
	岐阜県	640	-301	-13	705	65	-117	—	—	—

雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.54	0.13	0.09	1.48	-0.06	0.01	—	—	—
	岐阜県内	有効求人倍率	1.80	0.02	0.11	1.73	-0.07	0.04	—	—	—
	全国	有効求人倍率	1.44	-0.01	0.17	1.41	-0.03	0.13	—	—	—

企業倒産 状況	岐阜県内	件数	5	-4	0	7	2	1	13	6	3
		金額(百万円)	216	-871	26	580	364	-6,237	2,030	1,450	1,553

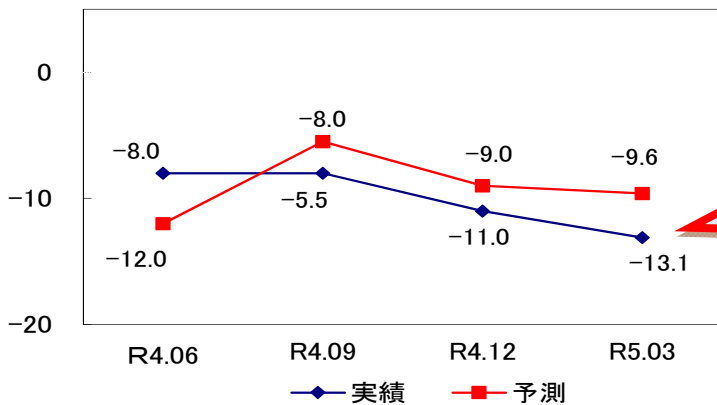
資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等
有効求人倍率は原数値を採用

令和5年4月発行
関信用金庫経営企画部

※総合の業況は後退した。業種別では建設業、不動産業は回復し、製造業、卸売業、小売業、サービス業は後退している。今回調査では、総合DIはマイナス圏にあり、さらに、建設業を除く5業種がマイナス圏となった。
 今後の業況の見通しは、総合では回復すると予測されている。業種別では製造業、小売業、サービス業、不動産業は回復すると予測され、一方、建設業は今回同様と予測され、卸売業は後退すると予測されている。
 総合の売上、収益は共に悪化している。今後の見通しは、売上、収益ともに改善すると予測されている。

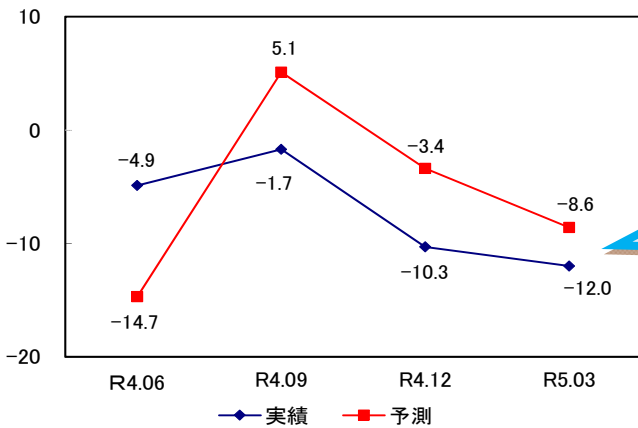
業種別業況の推移

総合業況判断DIの推移



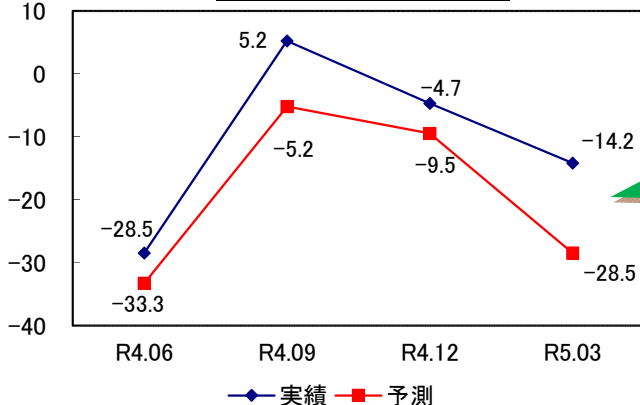
業況は、後退した。
 今後の業況は回復すると予測されている。

製造業 業況判断DIの推移



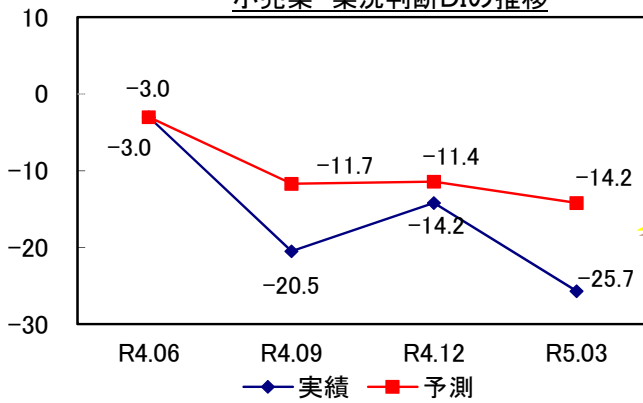
業況は、後退した。
 今後の業況は回復すると予測されている。

卸売業 業況判断DIの推移



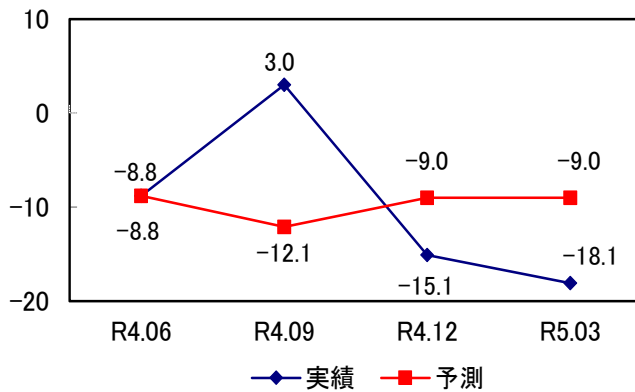
業況は、後退した。
 今後の業況はさらに後退すると予測されている。

小売業 業況判断DIの推移



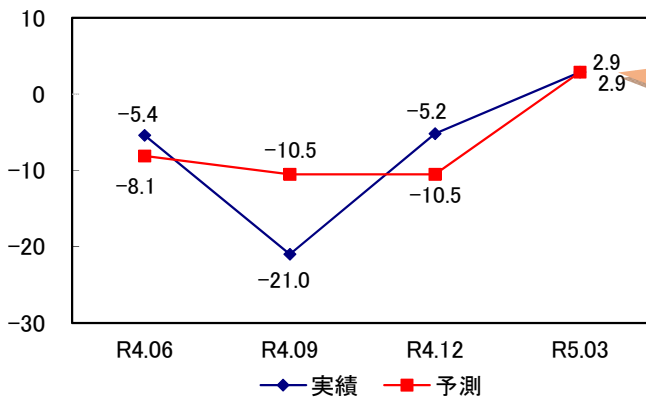
業況は、後退した。
今後の業況は回復すると予測されている。

サービス業 業況判断DIの推移



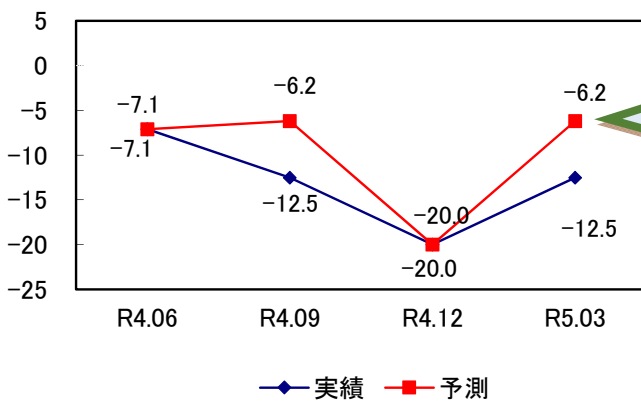
業況は、後退した。
今後の業況は回復すると予測されている。

建設業 業況判断DIの推移



業況は、回復した。
今後の業況は変わらないと予測されている。

不動産業 業況判断DIの推移



業況は、回復した。
今後の業況はさらに回復すると予測されている。

業種	資金繰り			販売価格			仕入れ価格		
	今回D I	前回D I	今後の見通し	今回D I	前回D I	今後の見通し	今回D I	前回D I	今後の見通し
総合	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 3.0	35.0	28.5	31.4	60.9	58.0	50.7
製造業	▲ 6.8	1.7	▲ 12.0	48.2	39.6	48.2	79.3	70.6	67.2
卸売業	▲ 14.2	▲ 19.0	▲ 4.7	52.3	42.8	28.5	85.7	80.9	66.6
小売業	▲ 5.7	▲ 8.5	5.7	37.1	25.7	45.7	48.5	42.8	45.7
サービス業	▲ 9.0	▲ 15.1	6.0	12.1	12.1	3.0	45.4	36.3	36.3
建設業	▲ 8.8	▲ 5.2	▲ 2.9	38.2	31.5	29.4	70.5	78.9	55.8
不動産業	▲ 6.2	▲ 20.0	▲ 6.2	0.0	0.0	6.2	0.0	6.6	0.0

※資金繰りは総合で若干悪化、業種別では卸売業、小売業、サービス業、不動産業は改善し、製造業、建設業は悪化した。

今後の見通しは、総合では改善すると予測され、業種別では卸売業、小売業、サービス業、建設業は改善、不動産業は今回同様と予測され、製造業は悪化すると予測されている。

販売価格は総合で上昇、業種別では製造業、卸売業、小売業、建設業は上昇しており、サービス業、不動産業は前回同様となっている。仕入れ価格は総合で上昇、業種別では製造業、卸売業、小売業、サービス業は上昇し、建設業、不動産業は低下している。販売価格の今後の見通しは、総合では低下すると予測され、業種別では小売業、不動産業は上昇すると予測され、製造業は今回同様、卸売業、サービス業、建設業は低下すると予測されている。

仕入価格の今後の見通しは、総合では低下すると予測され、業種別では不動産業は今回同様と予測され、他5業種は低下すると予測されている。

仕入価格の上昇にもようやく落ち着きが見られ、販売価格への転嫁も進みつつあります。

業種	残業時間			人手過不足感		
	今回D I	前回D I	今後の見通し	今回D I	前回D I	今後の見通し
総合	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 21.8
製造業	▲ 12.0	▲ 3.4	▲ 15.5	▲ 22.4	▲ 13.7	▲ 20.6
卸売業	▲ 19.0	0.0	▲ 14.2	▲ 23.8	▲ 14.2	▲ 19.0
小売業	5.7	2.8	▲ 2.8	▲ 31.4	▲ 20.0	▲ 28.5
サービス業	3.0	6.0	0.0	▲ 21.2	▲ 15.1	▲ 15.1
建設業	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 11.7	▲ 38.2	▲ 21.0	▲ 35.2
不動産業	0.0	▲ 6.6	0.0	6.2	6.6	0.0

※総合で残業時間は減少している。業種別では不動産業、小売業では増加しているが、他4業種は減少している。

今後の見通しは、総合で減少すると予測され、業種別では、卸売業、建設業は増加、不動産は今回同様と予測され、一方、製造業、小売業、サービス業は減少すると予測されている。

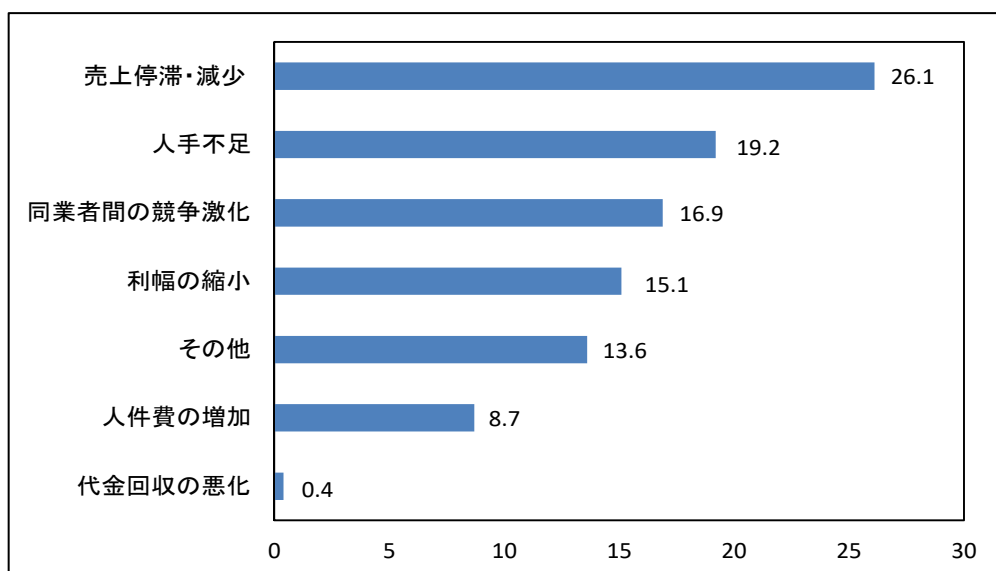
人手過不足感は、総合でまた、すべての業種で強まっている。今後の見通しは、総合では弱まっており、業種別では、不動産業は強まっているが、他5業種は弱まると予測されている。

	設備の状況			設備の実施率		
	今回D I	前回D I	今後の見通し	今回	前回	今後の見通し
総合	▲ 8.2	▲ 5.4	▲ 8.8	23.03	23.30	21.18
製造業	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 6.8	31.03	32.76	28.57
卸売業	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.7	21.05	25.00	22.22
小売業	▲ 11.4	▲ 5.7	▲ 14.2	20.00	11.43	15.63
サービス業	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 15.1	15.15	17.24	15.63
建設業	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 2.9	21.21	23.53	18.75
不動産業	-	-	-	-	-	-

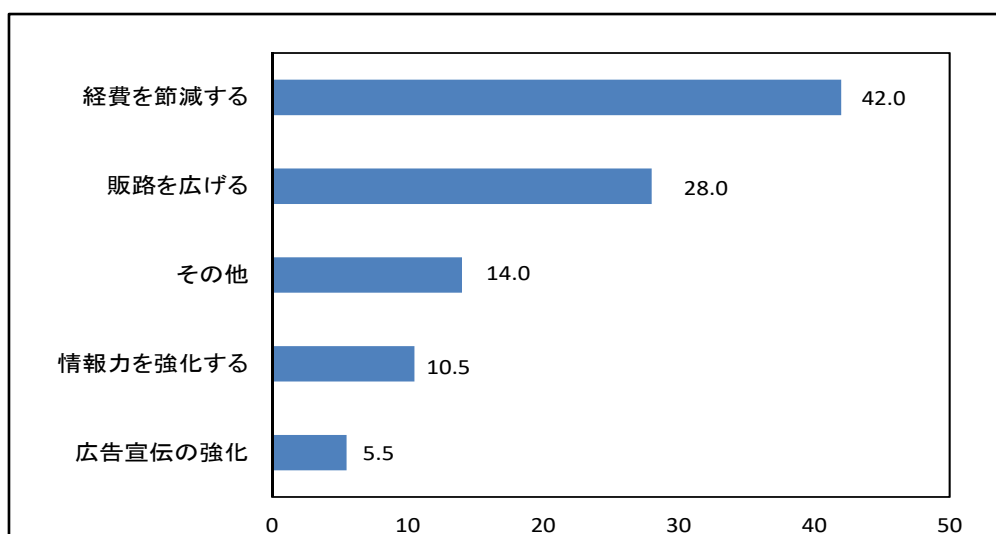
※総合で設備の不足感は強まっている。

総合で今後設備投資は若干減少すると予測されている。

※経営上の問題点

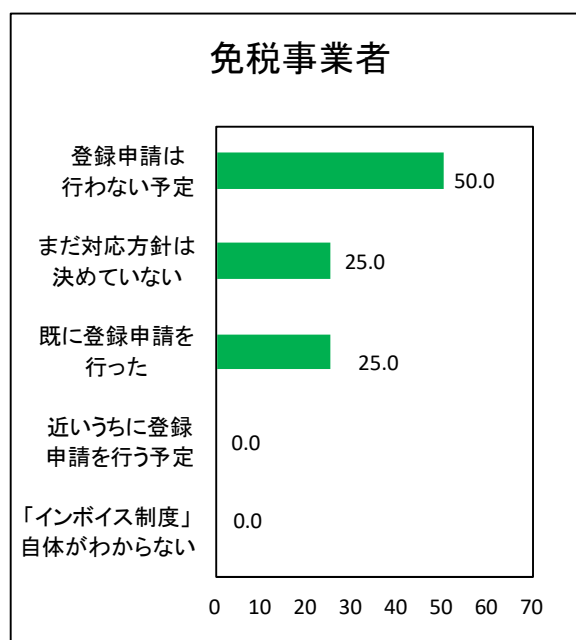
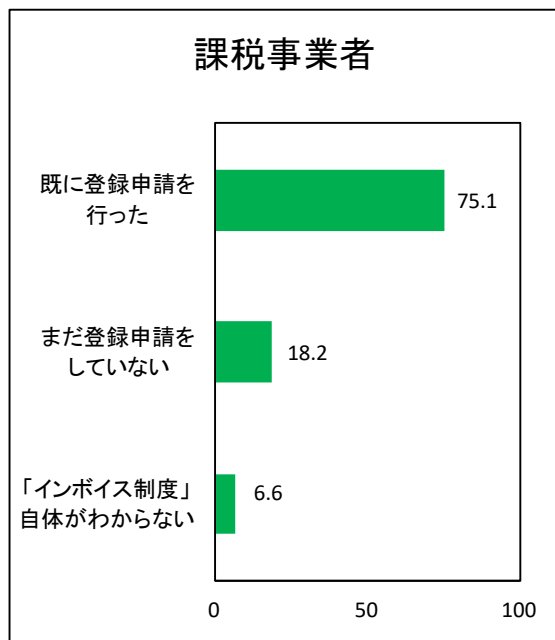


※当面の重点施策

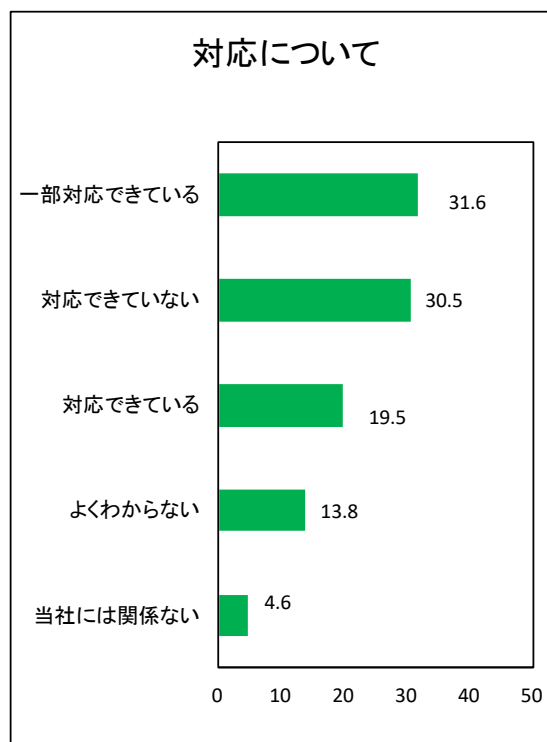
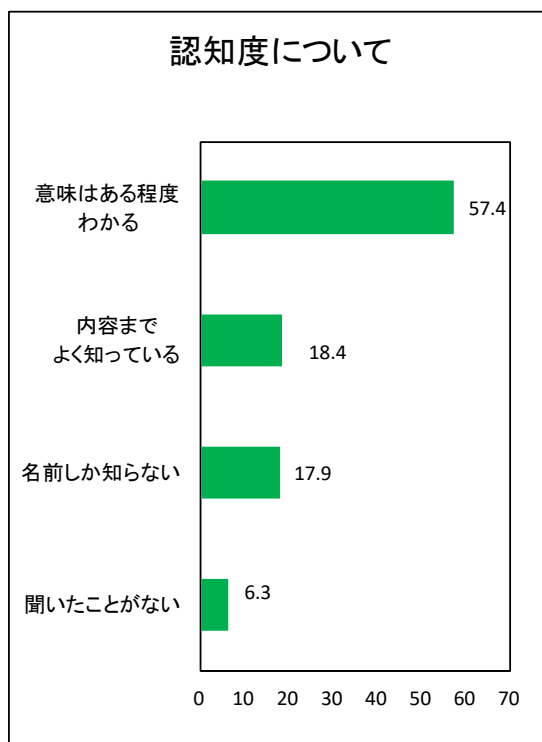


特別調査 「中小企業におけるデジタル化への対応」について

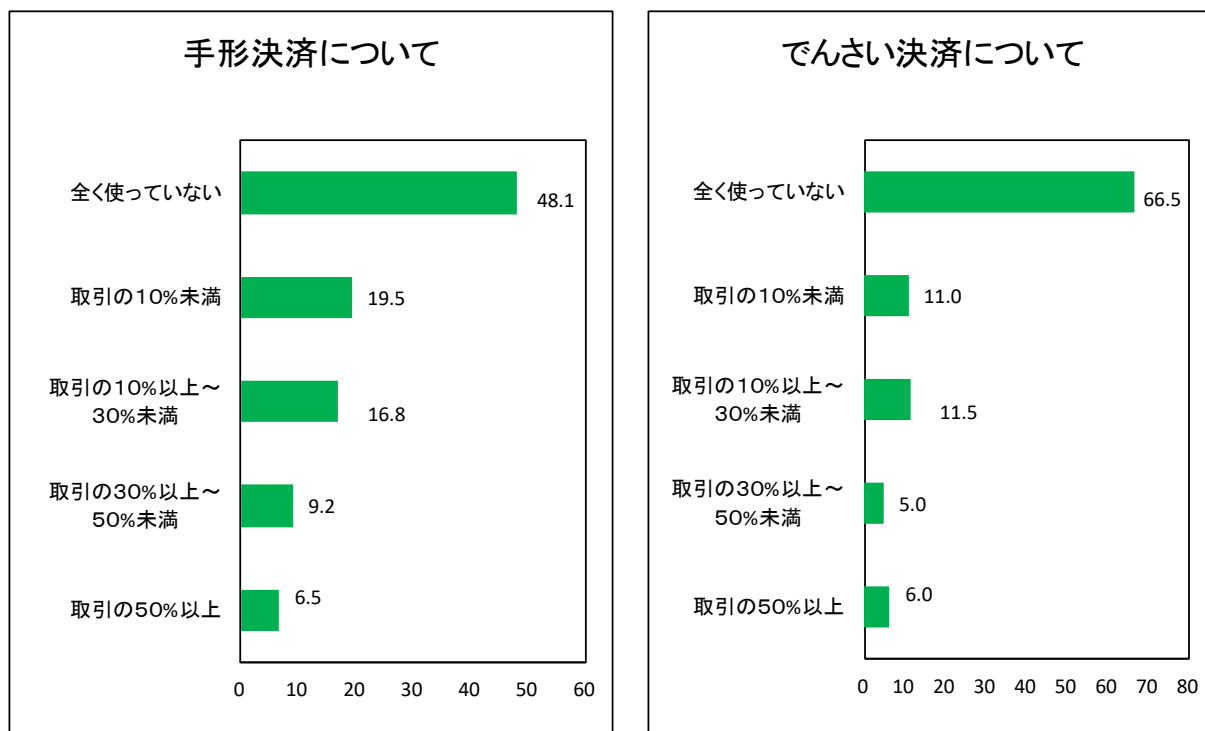
問 1. インボイス制度への対応について (単位: %)



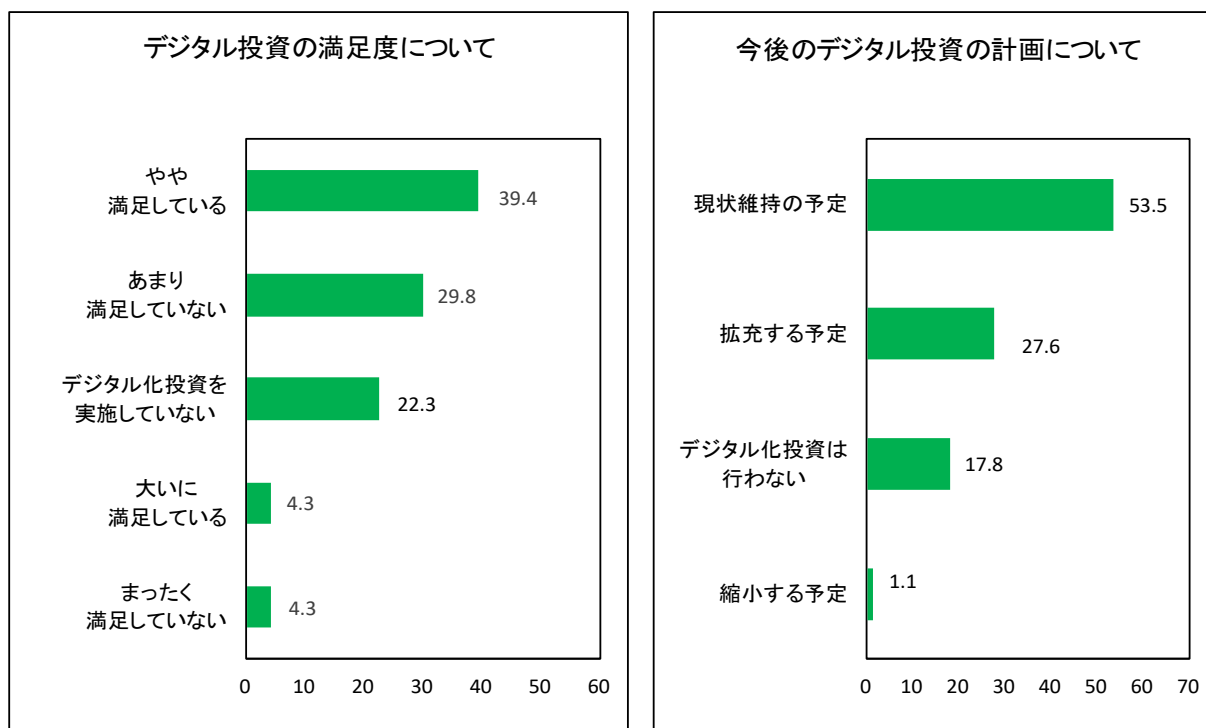
問 2. 電子帳簿保存法の改正についての認知度について (単位: %)



問 3. 企業間資金決済の際の利用頻度について（手形とでんさい）（単位：％）

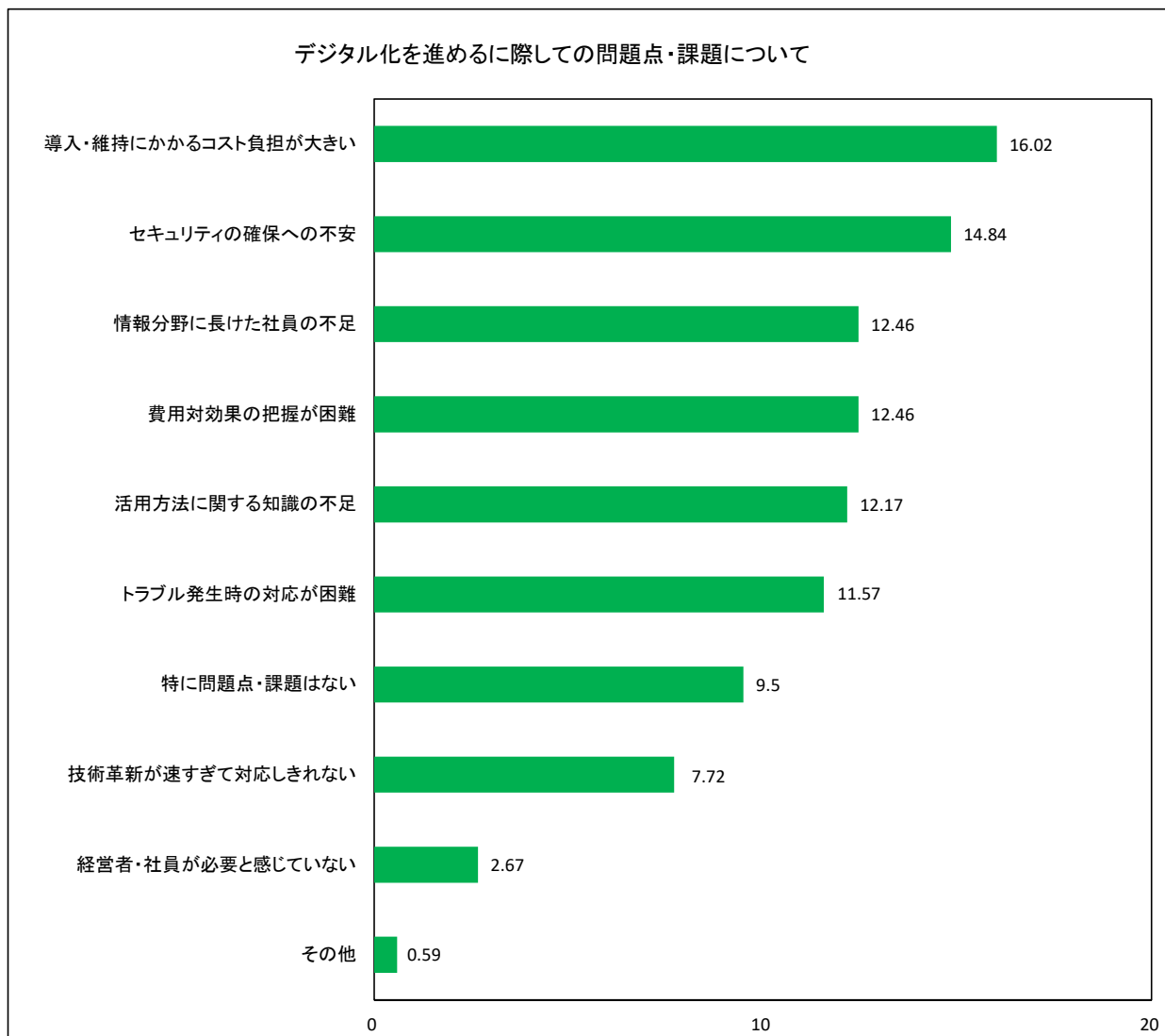


問 4. デジタル化投資の費用対効果の満足度と今後のデジタル化投資の計画について（単位：％）



問5. デジタル化を進めるに際しての問題点・課題について

(単位：%)





櫻井理事長が黄綬褒章を受章しました



事務統括部の後藤君が、日本パラ水泳選手権で優勝しました。

※ 1 月



1月4日～6日に
キッズ感謝デーを開催



関商工会議所、日本輸出刃物
工業組合との共催にて新春
講演会を開催



関商工高校にて、3年生を
対象に金融出前講座を開催

※ 2 月 関信用金庫杯スポ少バレーボール大会を開催



優勝の田原バレー



準優勝の関旭ヶ丘ジュニアA

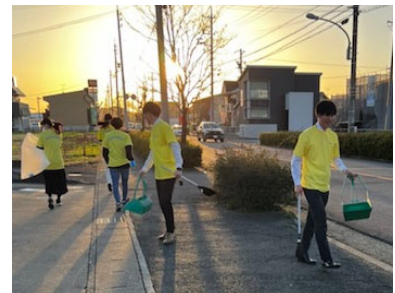


3位の富岡ヴィクトリーズA

※ 3 月



社会貢献活動として、献血活動を実施



東支店の清掃活動

省エネルギー設備投資に係る利子補給金及び 地域脱炭素融資促進利子補給事業の指定金融機関採択について

当金庫は今年度、経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」及び環境省の「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の2事業につきまして指定金融機関として採択されました。

関市は、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。当金庫は地域金融機関として、両事業を利用した融資推進により地元企業の脱炭素やSDGsへの取組みを応援し、地域全体のSDGs達成に向けた取組み強化につなげていきます。

制度概略

省エネルギー設備投資に係る利子補給金

- (1) 省エネルギーに資する設備投資等で定められた要件を満たす事業で所定の手続きを経た当金庫の融資に対し、利子補給されます。
- (2) 利子補給内容
 - ・ 利子補給対象融資額 最大 100億円
 - ・ 利子補給率 最大 1.0%
 - ・ 利子補給期間 最大 10年

地域脱炭素融資促進利子補給事業

- (1) 定められた要件を満たす事業で所定の手続きを経た、当金庫の地域脱炭素に資するESG融資に対し、利子補給されます。
- (2) 利子補給内容
 - ・ 利子補給対象融資額 最大 10億円
 - ・ 利子補給率 最大 1.0%
 - ・ 利子補給期間 最大 3年

「せきしん省エネルギー設備サポートローン」を発売しています。

御利用頂ける方：法人・個人事業者の方

「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」事業の要件を満たし、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に対し融資計画書の提出・承認が必要となります。

ご融資金額

100百万円以内（10万円以上、10万円単位）

ご融資期間

証書貸付 10年以内

ご融資利息

当金庫所定の金利となります

※詳しくは各営業店にお問い合わせください。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp/>

当金庫ではスマートフォンのアプリ「LINE」において、「LINE@」のアカウントを開設いたしました。「友だち登録」していただいたお客さまにキャンペーン情報や地域のイベント等をご提供いたします。公式アカウントからIDまたは公式アカウントを検索するか右のQRコードを読み込んでください。(ID : dum4286b)

